

第 **5** 期 定時株主総会

招集ご通知



TREホールディングス株式会社

証券コード：9247

株主各位



証券コード 9247

発送日：2026年6月5日

電子提供措置の開始日：2026年5月29日

東京都千代田区大手町一丁目7番2号
東京サンケイビル15階
TREホールディングス株式会社
代表取締役社長 阿部光男

第5期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度当社第5期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

敬具

記

日時 2026年6月23日（火曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）

場所 東京都千代田区大手町一丁目7番2号
東京サンケイビル 大手町サンケイプラザ4階ホール

目的事項

報告事項

1. 第5期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

2. 第5期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)3名選任の件

- ◆株主総会会場には車椅子の方がご利用いただけるスペースを設置しております。
ご来場の際には、スタッフがご案内いたします。
- ◆株主総会終了後、当社の事業展開等をよりよくご理解いただくため、株主懇談会を開催いたします。
ご来場の方におかれましては、引き続きご参加くださいますようお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://tre-hd.co.jp/ir/library/>
(上記ウェブサイト内より、「株主総会関連資料」を選択いただき、ご確認ください。)



東京証券取引所 ウェブサイト (東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名」に「TREホールディングス」または「コード」に当社証券コード「9247」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)



また、電子提供措置事項は、上記サイトのほか、当社子会社であるリバー（株）及び（株）タケエイのウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

リバー（株）ウェブサイト

<https://www.re-ver.co.jp/news/2026/>



(株) タケエイ ウェブサイト

<https://www.takeei.co.jp/ir/>

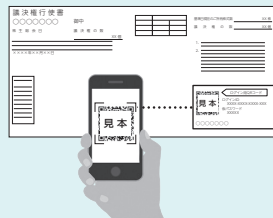


インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 | 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。
- 2 | 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



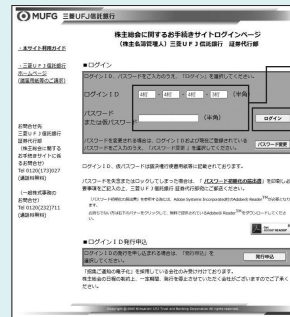
※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufj.jp/>

- 1 | 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 | 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 | 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク 0120-173-027 (通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

<ご注意事項>

- ◆当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知と併せてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◆電子提供措置事項に修正が生じた場合は、本招集ご通知記載のインターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。
- ◆当社は、法令及び定款第16条の規定に基づき、電子提供措置事項に記載すべき事項のうち、次に掲げる事項につきましては、書面交付請求をいただいた株主様にお送りする書面には記載しておりません。

事業報告の「主要な営業所及び工場」「使用人の状況」「新株予約権等の状況」「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」「監査等委員会の監査報告」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

したがって、当該書面は、会計監査人又は監査等委員会が会計監査報告又は監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

株主総会ライブ配信のご案内

当社では、より多くの株主様に株主総会の様子をご覧いただけるよう、株主総会の“ライブ配信”を行いますので、是非ご視聴ください。なお、ライブ配信はご出席株主様のプライバシーに配慮し、議長席及び役員席付近のみの撮影としますが、会場でご質問される株主様の音声が配信されるほか、やむを得ずご出席株主様が映りこむ可能性もございますので、予めご了承ください。

※ ライブ配信では議決権行使やご質問等を行っていただくことはできません。議決権行使については、「議決権行使についてのご案内」をご確認のうえ、事前に議決権を行使いただきますよう、お願いいたします。

配信日時

2026年6月23日（火曜日）午前10時より

視聴方法

お持ちのパソコン・スマートフォンより下記URLの当社株主総会ホームページから、視聴ページへアクセスするか、QRコードを読み取って視聴ページへ直接アクセスしてご視聴ください。（QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。）

<https://v.srdb.jp/9247/2026soukai/>



ID・パスワードについて

ご視聴には、下記のIDとパスワードの入力が必要です。

ID：

パスワード：

- ※ ライブ配信をご視聴いただけるのは、当社株主名簿（2026年3月31日現在）に記載された株主様のみとさせていただきます。当該株主様以外のご視聴はご遠慮ください。
- ※ 上記のID及びパスワードを第三者に伝えること、映像や音声データの第三者への提供や公開、及びその複製・上映等をご遠慮ください。
- ※ システムトラブル等のためにライブ配信を中止する場合等、ライブ配信に関して変更が生じた場合には当社株主総会ホームページにてお知らせいたします。

ライブ配信に関する お問い合わせ先

ご不明な点がございましたら、以下の窓口へお問い合わせください。

0120-680-021

受付日時：2026年6月23日（火曜日）株主総会当日 株主総会終了まで

議案の概要

第1号議案 剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としながら、当事業年度の業績等を勘案して、以下のとおり第5期の期末配当をいたしたいと存じます。

①配当財産の種類

金銭といたします。

②配当財産の割当てに関する事項及びその総額

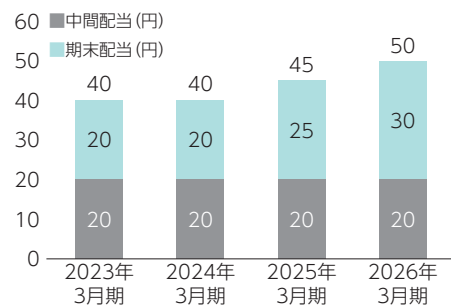
当社普通株式1株につき金30円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は1,433,110,770円となります。

③剰余金の配当が効力を生じる日

2026年6月24日といたしたいと存じます。

【ご参考】1株当たりの配当金の推移



第2号議案 定款一部変更の件

(1)当社および当社グループ各社の業容拡大にともない、当社の事業の目的を追加するものであります。

(2)本社機能移転に伴い、現行定款第3条に定める本店所在地を東京都千代田区から東京都港区に変更するとともに、その経過措置として附則を定めるものであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
<p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営む会社及びこれに相当する事業を営む外国会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。</p> <p>1.~23. <条文記載省略></p> <p><新設></p> <p>24.<条文記載省略></p> <p>(本店の所在地)</p> <p>第3条 当社は、本店を東京都千代田区に置く。</p> <p><新設></p>	<p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営む会社及びこれに相当する事業を営む外国会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。</p> <p>1.~23.<変更なし></p> <p><u>24. 太陽電池・電力貯蔵装置・燃料電池等のエネルギー関連機器の制御と監視</u></p> <p><u>25. 電力貯蔵装置、SAF（持続可能な航空燃料）及び水素をはじめとする新燃料の開発・製造・販売事業</u></p> <p><u>26. 水素、メタン、アンモニア、メタノール、その他アルコール類の製造、貯蔵、運搬、販売に関わる事業</u></p> <p><u>27. データセンターの運用及びこれに付帯する機器の販売、貸与等の事業</u></p> <p>28.<変更なし></p> <p>(本店の所在地)</p> <p>第3条 当社は、本店を東京都港区に置く。</p> <p>附則</p> <p><u>(本店所在地変更の効力発生日)</u></p> <p><u>第1条 定款第3条の変更は、2026年9月までに開催される取締役会において決定する本店移転日をもって効力を生ずるものとする。</u></p> <p><u>なお、本条の規定は、本店移転の効力発生日経過後にこれを削除する。</u></p>

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役3名の選任をお願いするものであります。

候補者番号	氏名	性別	現在の当社における地位、担当
1	松岡 直人 再任	男性	代表取締役会長
2	阿部 光男 再任	男性	代表取締役社長
3	青山 美和 再任	女性	取締役

（ご参考）取締役候補者の専門性と経験

第3号議案が原案どおり承認可決された場合の当社の取締役及び監査等委員である取締役が有している専門性及び経験は以下の通りとなります。

氏名	企業経営・経営戦略	内部統制・ガバナンス	営業・マーケティング	環境・サステナビリティ	生産・技術	財務・会計	人事・労務	法務・コンプライアンス
松岡 直人	○	○	○			○	○	○
阿部 光男	○	○	○			○	○	○
青山 美和	○			○	○	○	○	○
上川 毅	○	○	○			○	○	○
大村 扶美枝	○	○		○			○	○
末松 広行	○	○		○			○	○
荒牧 知子	○	○				○		○

株主優待制度の新設及び 株主様特別プレゼントキャンペーンに 関するお知らせ



1 株主優待制度について



- 当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に中長期的に保有していただくとともに、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の気持ちを表すため、株主優待制度を新設いたしました。
- 当社が2025年10月に業務提携契約を締結した株式会社金沢大地との協業の一環として、同社が生産する石川県のブランド米「ひやくまん穀」を株主の皆様にご賞味いただく機会を設け、能登半島の復興および地域の農業振興に資する取り組みへのご理解を一層深めていただくことを目指しております。

2 本優待制度の概要

① 対象となる株主様



基準日（毎年9月末）の当社株主名簿に記載された、当社普通株式1,000株以上を1年以上継続して保有する株主様（※）

※基準日（毎年9月末日）において、同一株主番号にて過去に遡って3月末日（当該基準日を含みます）および9月末日の当社株主名簿に、連続して3回以上記録されていることを指します。

② 優待の内容



金沢大地が生産する石川県のブランド米「ひやくまん穀」10kg

「ひやくまん穀」の特徴…

お米のひとつ粒ひと粒が大きく、炊き上がりもふっくらしており、ボリューム感があります。粒感と粘りのバランスも良く、味わいも食感も満足感が得られる、おにぎりやお弁当にもぴったりなお米です。

※作物の収穫状況等により、予告なく優待内容が変更になる場合がございます。

③ 発送時期



初回優待：2026年10月末～11月予定

9月末日の当社株主名簿に登録されているご住所に宅配便にてお送りいたします。株主名簿上のご住所に変更のある株主様におかれましては株式会社をお預けの証券会社にご連絡いただき、9月末日の当社株主名簿に住所変更が反映されるよう早めのお手続きをお願いいたします。

3 株主様特別プレゼントキャンペーンについて

当社グループが協賛する「東芝ブレイブルーパス東京（ラグビー）」、「アルバルク東京（バスケットボール）」、「ハニービー石川（ハンドボール）」の選手サイン入りユニフォームを抽選でプレゼントいたします。

応募資格



2026年3月末日時点の当社株主名簿に記載された当社普通株式500株以上を保有する株主様

応募方法



本株主総会の決議通知に同封の応募はがきにて応募（応募資格のある株主様のみ同封）

応募締切



2026年7月24日（金）必着

発送時期



2026年7月末（予定）

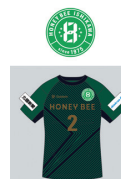
選手サイン入りユニフォーム 合計15名様（各5名様）



東芝ブレイブルーパス東京



アルバルク東京



ハニービー石川

※ユニフォームのデザイン・内容は変更になる場合がございます。

※東芝ブレイブルーパス東京・ハニービー石川のユニフォームは複数選手のサイン入り、アルバルク東京のユニフォームは1枚につき一選手のサイン入りです。

（選手のご指定はいただけません。）

本社移転のお知らせ

— グループ一体となり、さらなる企業価値の向上を目指して —

このたび当社グループは、事業成長およびグループシナジーの最大化を目的として、主要構成会社の本社機能を一拠点に集約することとし、新たなオフィスへ移転する運びとなりました。

本株主総会にて、第2号議案「定款一部変更の件」をご承認をいただいた場合、以下の通り移転を予定しております。



BLUE FRONT SHIBAURA TOWER S外観（提供：野村不動産株式会社）

移転先 東京都港区芝浦一丁目1番1号
BLUE FRONT SHIBAURA TOWER S 26階
(ブルーフロント芝浦 タワース)

- ・山手線／京浜東北線 「浜松町」駅 南口徒歩約6分
- ・都営大江戸／浅草線 「大門」駅 A1出口徒歩約10分
- ・ゆりかもめ 「日の出」駅 2A出口徒歩約7分



移転予定日

2026年8月末 予定

※本株主総会にて本社移転をご承認をいただいた後、2026年9月までに開催される取締役会によって移転日を決定いたします

グループ集約によるシナジーの創出

現在分散しているTREホールディングス(株)、(株) タケエイ、リバー(株)などの本社機能を集約し、グループ一体となって企業価値を高める環境づくりに取り組んでまいります。



コミュニケーション活性化

- ・物理的距離の縮小による、グループ会社間のコミュニケーション促進
- ・偶発的対話の増加や、アイデア創出の促進



意思決定の迅速化

- ・情報共有のリアルタイム化により、経営・業務判断をスピードアップ
- ・関係者との連携強化により、対応力を向上



業務効率化

- ・業務フローの可視化により、業務標準化、最適化の推進
- ・拠点間の移動がなくなることによる生産性向上



採用力の強化

- ・先進的かつ魅力的なオフィス環境により、優秀な人材の獲得に貢献
- ・いきいきと働きやすい環境づくりで、エンゲージメントを向上

移転するTREグループ会社一覧

会社名
TREホールディングス株式会社
株式会社タケエイ
リバー株式会社
メトレック株式会社
株式会社タケエイでんき 他

新オフィスのご紹介



来客エリア



ラウンジスペース

新オフィスの内装イメージ（提供：ジョーンズラングラサル株式会社）

新オフィスでは、当社グループが所有する山林の広葉樹を用いたテーブルの製作や、本移転工事に伴い発生する廃材タイルカーペットをオブジェとして再利用するなど、アップサイクル材の活用も予定しております。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、安定配当の維持を基本としながら、今後の事業展開等を勘案して、以下のとおり第5期の期末配当をいたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項 及びその総額	当社普通株式1株につき金 30円 配当総額 1,433,110,770円
剰余金の配当が効力を生じる日	2026年6月24日

定款一部変更の件

1. 提案の理由

(1) 当社および当社グループ各社の業容拡大にともない、現行定款第2条に定める当社の事業の目的の追加を行うものであります。

(2) 本社移転に伴い、現行定款第3条に定める本店所在地を東京都千代田区から東京都港区に変更するとともに、その経過措置として附則を定めるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分に変更箇所)

現行定款	変更案
<p>(目的) 第2条 当社は、次の事業を営む会社及びこれに相当する事業を営む外国会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。</p> <p>1.～23. <条文記載省略></p> <p><新設></p> <p>24.<条文記載省略></p>	<p>(目的) 第2条 当社は、次の事業を営む会社及びこれに相当する事業を営む外国会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。</p> <p>1.～23.<変更なし></p> <p>24. <u>太陽電池・電力貯蔵装置・燃料電池等のエネルギー関連機器の制御と監視</u></p> <p>25. <u>電力貯蔵装置、SAF（持続可能な航空燃料）及び水素をはじめとする新燃料の開発・製造・販売事業</u></p> <p>26. <u>水素、メタン、アンモニア、メタノール、その他アルコール類の製造、貯蔵、運搬、販売に関わる事業</u></p> <p>27. <u>データセンターの運用及びこれに付帯する機器の販売、貸与等の事業</u></p> <p>28.<変更なし></p>

現行定款

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を東京都千代田区に置く。

<新設>

変更案

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を東京都港区に置く。

附則

(本店所在地変更の効力発生日)

第1条 定款第3条の変更は、2026年9月までに開催される取締役会において決定する本店移転日をもって効力を生ずるものとする。なお、本条の規定は、本店移転の効力発生日経過後にこれを削除する。

第3号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。本候補者の選定に先立ち、当社取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会での審議を経て、各候補者を決定しております。

候補者番号	氏名	性別	現在の当社における地位、担当
1	まつ おか なお と 松岡 直人 再任	男性	代表取締役会長
2	あ べ みつ お 阿部 光男 再任	男性	代表取締役社長
3	あお やま み わ 青山 美和 再任	女性	取締役

再任 再任取締役候補者

(注) 1.各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2.当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（D&O）契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の「会社役員の状況」に記載の通りです。取締役候補者の選任が承認されますと、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

また、当該保険契約は、次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

候補者番号

1

まつ おか

松岡

なお と

直人

再任

所有する当社の株式数：11,726株

(1949年4月20日)

略歴、当社における地位及び担当

1972年 4月 三菱商事(株) 入社
1999年 4月 上野鉄鋼(株) 代表取締役社長
2004年 4月 (株)メタルワン建材(現 エムエム建材(株)) 代表取締役社長
2009年 4月 (株)メタルワン 代表取締役社長兼CEO
2015年 9月 スズトクホールディングス(株)(現 リバー(株)) 代表取締役社長
2016年 9月 HIDAKA SUZUTOKU (Thailand) CO.,LTD. Director
2021年10月 当社 代表取締役会長(現任)
(株)タケエイ 取締役(現任)
2022年 6月 (一財)TRE SDGs推進財団 代表理事(現任)
2022年 7月 リバー(株) 代表取締役社長(現任)

重要な兼職の状況：リバー(株) 代表取締役社長
(株)タケエイ 取締役
(一財)TRE SDGs推進財団 代表理事



取締役候補者の選任理由

松岡直人氏は、三菱商事(株)に入社して以来、鉄鋼分野の第一線で活躍し、各社の代表取締役を務めるなど、経営全般に関する豊富な知識と経験を有しております。2021年10月に当社代表取締役会長に就任以降も、その職務・職責を適切に果たしており、こうした経験と知見を活かし、引き続き当社の経営に貢献できる人材と判断し、取締役候補者としております。



候補者番号

2

あ べ

みつ お

阿部 光男

再任

所有する当社の株式数：20,722株

(1960年6月29日)

略歴、当社における地位及び担当

1983年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行) 入社
2013年4月 (株)りそな銀行 常務執行役員
2015年10月 りそな決済サービス(株) 代表取締役社長
2017年4月 (株)タケエイ 入社 執行役員経営企画本部副本部長
2018年1月 同社 執行役員営業本部副本部長兼関連事業部長
2018年6月 同社 取締役常務執行役員経営企画本部長
2019年6月 同社 代表取締役社長(現任)
2021年1月 (株)TEC武隈 代表取締役社長
2021年9月 リバーホールディングス(株)(現 リバー(株)) 取締役
2021年10月 当社 代表取締役社長(現任)
2023年4月 リバー(株) 取締役(現任)
(株)プラテック相馬 代表取締役社長
2023年6月 (株)グリーンアローズホールディングス 代表取締役社長(現任)
2023年9月 (一社)ガラス再資源化協議会 理事(現任)
2023年12月 (一社)太陽光パネルリユース・リサイクル協会 理事(現任)
2026年2月 (株)ヨバレ 代表取締役(現任)

重要な兼職の状況：(株)タケエイ 代表取締役社長
リバー(株) 取締役
(株)グリーンアローズホールディングス 代表取締役社長
(株)ヨバレ 代表取締役

取締役候補者の選任理由

阿部光男氏は、2017年4月に(株)タケエイへ入社以降、経営企画本部副本部長、営業本部副本部長を経て、2019年6月に代表取締役社長に就任し、長年の金融機関での豊富な経験と優れた経営手腕を発揮しております。2021年10月の当社代表取締役社長就任以降も、その職務・職責を適切に果たしており、こうした経験と知見を活かし、引き続き当社の経営に貢献できる人材であると判断し、取締役候補者としております。

候補者番号

3

あお やま

青山 美和

み わ

再任

所有する当社の株式数：一株

(1964年7月26日)

略歴、当社における地位及び担当

1985年 4月 (株)七十七銀行 入社
2000年 5月 (株)タッグ 入社
2001年 7月 同社 総務課長
2013年 7月 同社 事業所長
2019年 7月 同社 常務取締役
2022年 7月 同社 専務取締役
2024年 6月 同社 代表取締役社長 (現任)
同社 取締役 (現任)
2025年 7月 (株)イーアンドエム 取締役 (現任)

重要な兼職の状況：(株)タッグ 代表取締役社長
(株)イーアンドエム 取締役



取締役候補者の選任理由

青山美和氏は、(株)タッグ入社以降、事業所長、常務取締役、専務取締役を歴任し、2024年6月に代表取締役社長に就任以降もその職務・職責を適切に果たしており、プラスチックを中心としたリサイクル事業に関する豊富な経験と実績、幅広い知見を有しております。こうした経験と知見を活かし、引き続き当社の経営戦略に貢献できる人材であると判断し、取締役候補者としております。

以上

(ご参考) 取締役候補者の専門性と経験

第3号議案が原案どおり承認可決された場合の当社の取締役及び監査等委員である取締役が有している専門性及び経験は以下の通りとなります。

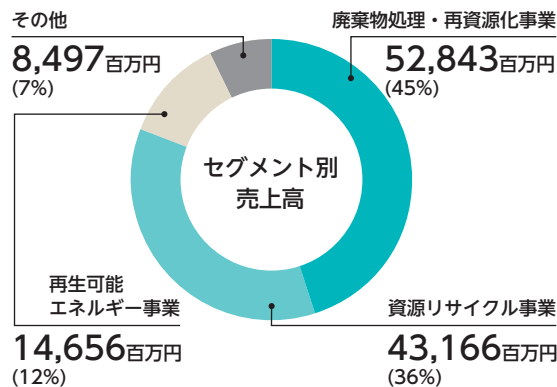
	松岡 直人	阿部 光男	青山 美和	上川 毅	大村 扶美枝	末松 広行	荒牧 知子
属性	代表取締役 会長	代表取締役 社長	取締役	取締役 (監査等委員)	社外取締役 (監査等委員)	社外取締役 (監査等委員)	社外取締役 (監査等委員)
企業経営・ 経営戦略	○	○	○	○	○	○	○
内部統制・ ガバナンス	○	○		○	○	○	○
営業・ マーケティング	○	○		○			
環境・ サステナビリティ			○		○	○	
生産・技術			○				
財務・会計	○	○	○	○			○
人事・労務	○	○	○	○	○	○	
法務・ コンプライアンス	○	○	○	○	○	○	○

事業報告

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1 企業集団の現況

	第5期 (2026年3月期)	前連結会計 年度比
売上高	1,191億64百万円	0.4%増
営業利益	223億36百万円	2.8%減
経常利益	217億85百万円	3.1%減
親会社株主に 帰属する当期純利益	147億30百万円	19.9%増



(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)における我が国経済は、足元では国際情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇などによる影響は懸念されるものの、個人消費や住宅投資、設備投資といった内需の増加がけん引役となり、緩やかな景気回復が続きました。企業の設備投資意欲も、ソフトウェア投資が高水準で推移しているほか、機械投資や建設投資も緩やかに増加し、総合的に堅調です。

当社グループと関連の高い建設業界については、建設工事受注高は物価高や価格転嫁などを背景として増加傾向にあり、新設住宅着工戸数は建設コスト上昇等の影響を受けて引き続き低調です。また、鉄スクラップ相場は、期初41,000円/トン(東京製鐵(株)宇都宮工場特級価格)から横ばい推移したのち、円高傾向や需要減退などを背景に9月には39,500円/トンまで軟化しました。その後、円安への転換に伴い反転し、輸出価格の上昇などを背景に上昇基調が続き、2026年3月末時点で50,000円/トンとなりました。

このような状況下、廃棄物処理・再資源化事業においては、前連結会計年度の2024年7月から本格化した令和6年能登半島地震に起因する災害廃棄物の処理支援事業は、公費解体が石川県の完了目標として掲げた2025年10月末に概ね計画通り終了し、その後も順調に進捗しました。首都圏を中心とする廃棄物リサイクルにおいては、廃棄物の付加価値化、製品化などに

継続して取り組み、また受入単価の改定も進行しておりますが、人件費、販管費などのコストは増加傾向にあります。資源リサイクル事業においては、シュレッダー(破碎機)や選別ラインなどの設備更新及び予防保全を通じて稼働率の安定的な維持・向上を図るとともに、徹底した再資源化により搬出品の量的・質的向上を推進し、加えて適切な在庫マネジメントの推進によりその価値の維持・最大化に取り組んでおります。再生可能エネルギー事業においては、発電所の安定稼働に資するべく適切な修繕や燃料材の調達に尽力し、電力小売事業においても引き続き販売先確保のための営業強化に努め、その成果が出ております。その他の事業においても、グループ内において相乗効果を図る製品開発、研究開発、クロスセリング等に努めております。

この結果、当連結会計年度の売上高は119,164百万円(前連結会計年度比0.4%増)、営業利益は22,336百万円(同2.8%減)、経常利益は21,785百万円(同3.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は14,730百万円(同19.9%増)となりました。

企業集団の事業区分別売上状況は次のとおりであります。

廃棄物処理・再資源化事業

売上高 52,843百万円

(株)タケエイの廃棄物処理・リサイクルにおいては、首都圏では競争環境が激化する中、単価改定の影響や取扱量の増加もありましたが、能登半島地震に関連する災害廃棄物処理支援事業の収束に伴い減収となり、販管費等のコスト増の影響もあり減益となりました。グループ内に木質バイオマス発電所を有する特色を生かし、電力供給を併せたソリューション営業による他社との差別化や、中間処理施設における廃棄物の徹底した分選別等による有価物回収やコスト削減策に引き続き取り組んでおります。

その他、廃石膏ボードの再資源化を行う(株)グリーンアローズ関東は取扱量の増加に伴い増収増益となりました。再生砕石を製造販売する(株)池田商店は、受入量は増加したものの、前連結会計年度の好採算・大型案件の影響から減収減益となりました。また、札幌市を中心にビン・缶・ペットボトルの回収、段ボール・古紙の回収、産業廃棄物の回収・処分等の事業を展開している(株)イーアンドエムが2025年10月より連結対象となりました。2024年8月に開業し、受入を開始した(株)門前グリーンパークは、公費解体の進捗に伴って発生した災害廃棄物を順調に受け入れたことから大幅な増収増益となりました。2026年3月からは産業廃棄物の受入も開始しております。管理型最終処分場を運営する(株)北陸環境サービスは、2025年8月に発生した豪雨による土砂崩れに伴い、大型車両による搬入制限が継続しており、大幅な減収減益となりました。

この結果、セグメント売上高は52,843百万円(前連結会計年度比1.8%増)、セグメント利益は18,691百万円(同5.2%減)となりました。

資源リサイクル事業

売上高 43,166百万円

鉄・非鉄スクラップの仕入・加工・販売を行うスプレッド事業では、前連結会計年度に比べ工場発生屑や什器類など複合素材品の取扱量は減少した一方で、建設解体屑は同水準を維持し、非鉄金属は増加しました。また、使用済自動車は、円安の影響による輸出台数の増加などを背景に全国的な発生台数の減少が続いており、当社の取扱量も減少しました。廃棄物や廃家電などの中間処理及び再資源化を行う非スプレッド事業では、廃家電の取扱量は前連結会計年度並みであったものの、廃棄物は微減しました。引き続き、せん断後ダスト選別ラインや樹脂選別ラインなど各種選別ラインを活用した再資源化に取り組むとともに、2025年8月に稼働を開始した壬生事業所のシュレッダーダスト再資源化ラインの活用により、さらなる再資源化を推進しています。

こうした状況のなか、当連結会計年度においては、上述した取扱量の動向に加え、鉄スクラップ相場が上期において前年同期比で低水準に推移した一方で、下期は上昇基調となったことなどから増収となりました。利益面では、下期以降の銅やアルミの資源相場の上昇が押し上げ要因となったものの、人材の確保・定着に向けた人件費の増加や設備投資に伴う減価償却費の増加などにより、減益となりました。

この結果、セグメント売上高は43,166百万円(前連結会計年度比1.9%増)、セグメント利益は3,395百万円(同2.6%減)となりました。

再生可能エネルギー事業

売上高 14,656百万円

市原グリーン電力(株)は、当初計画していた定期修繕に加え、計画外停止に伴う稼働日数が減少し、操業損失や修繕費などの増加により減収減益となりました。(株)タケエイグリーンリサイクルは、発電所の稼働が安定したことによる売電売上や廃棄物処理売上が好調で増収となり、前連結会計年度に計上した固定資産の減損損失により当期の減価償却費が減少したことなどから営業利益が大きく改善しました。電力小売を行う(株)タケエイでんきは、ゼネコン等廃棄物処理の既存取引先への電力供給営業に引き続き注力し、新規契約先が増加したことから、需要家への電力販売量が前期比304.7%と拡大し、増収増益となりました。また、前連結会計年度に実施した市原グリーン電力(株)株式取得時ののれんの減損損失によりのれんの償却額が減少しております。

この結果、セグメント売上高は14,656百万円(前連結会計年度比7.5%増)、セグメント利益は790百万円(同590.6%増)となりました。

そ の 他

売上高 8,497百万円

環境装置、特殊車輛等を開発・製造・販売する富士車輛(株)は、大型案件の受注が引き続き好調に推移し、製造プロセスも順調に進行しました。なお、当連結会計年度においては、グループ内取引が増加したことから外部顧客への売上は減少しましたが、安定した操業と経費削減により増益となりました。

(株)アースアプレイザルは、アスベスト分析業務等の大型プロジェクトの継続や高収益案件の積み上げにより増収増益となりました。環境保全(株)は、受注が低調であったことから減収となり、人手不足に伴うアスベスト分析等の外注処理費が増加し、営業損失を計上しました。

この結果、セグメント売上高は8,497百万円(前連結会計年度比21.0%減)、セグメント利益は1,367百万円(同67.0%増)となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は16,524百万円でした。

廃棄物処理・再資源化事業の主要なものは、TRE環境複合事業構想における(株)タケエイの産業廃棄物破碎選別・再資源化事業(市原リサイクルセンター(仮称))及び廃プラスチック高度選別・再商品化事業(市原ソーティングセンター)に係る投資の総額4,467百万円、相馬サーキュラーパーク構想における(株)タケエイのインフラ整備等に係る投資の総額1,003百万円、(株)プラテック相馬の廃プラスチックリサイクル事業に係る投資の総額1,076百万円及び(株)タケエイの主要な事業所における既存設備の更新投資等の総額1,398百万円等であります。

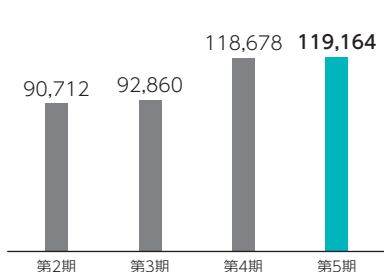
資源リサイクル事業の主要なものは、リバー(株)川島事業所設備更新に係る投資の額2,447百万円、那須事業所事務所・工場新設に係る投資等の額305百万円、壬生事業所高度選別センターに係る投資の額231百万円であります。

③ 資金調達の状況

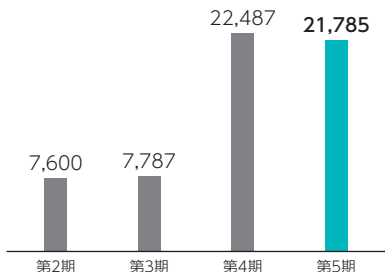
当連結会計年度末現在における社債を含めた借入金総額は60,388百万円で、前連結会計年度末と比べ303百万円減少しております。

(2) 企業集団の財産及び損益の状況

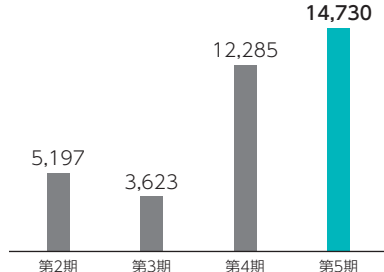
■ 売上高 (単位：百万円)



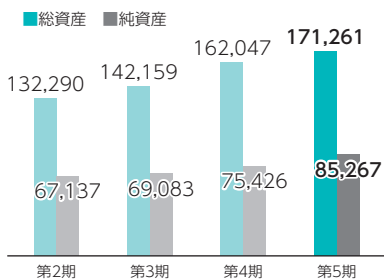
■ 経常利益 (単位：百万円)



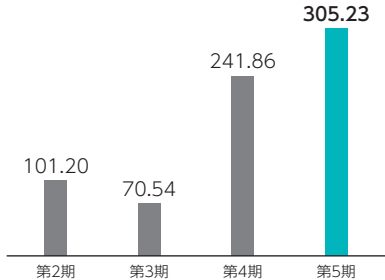
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



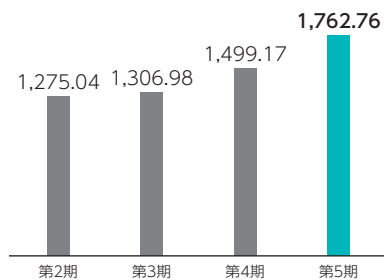
■ 総資産/純資産 (単位：百万円)



■ 1株当たり当期純利益 (単位：円)



■ 1株当たり純資産 (単位：円)



区 分	第2期 2023年3月期	第3期 2024年3月期	第4期 2025年3月期	第5期 (当連結会計年度) 2026年3月期
売 上 高 (百万円)	90,712	92,860	118,678	119,164
経 常 利 益 (百万円)	7,600	7,787	22,487	21,785
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,197	3,623	12,285	14,730
1株当たり当期純利益 (円)	101.20	70.54	241.86	305.23
総 資 産 (百万円)	132,290	142,159	162,047	171,261
純 資 産 (百万円)	67,137	69,083	75,426	85,267
1株当たり純資産 (円)	1,275.04	1,306.98	1,499.17	1,762.76

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社には該当する親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
(株)タケエイ	8,489百万円	100.0%	・廃棄物処理・再資源化事業 ・再生可能エネルギー事業
リバー(株)	200	100.0	・資源リサイクル事業
市原グリーン電力(株)	495	85.1	・再生可能エネルギー事業
富士車輛(株)	250	100.0	・環境エンジニアリング事業

③ 特定完全子会社の状況

会社名	住所	帳簿価額の合計額	当社の総資産額
(株)タケエイ	東京都港区芝公園二丁目4番1号 A-10階	33,243百万円	68,700百万円
リバー(株)	東京都墨田区緑一丁目4番19号	25,662百万円	

(4) 対処すべき課題

当社グループは、約2年にわたり尽力してきた能登半島地震に伴う災害廃棄物処理支援事業が概ね収束したことに加え、社内外の経営環境が大きく変動した影響も踏まえ、2024年4月にスタートした第2次中期経営計画（2024年～2028年）（以下、第2次中計）を一旦総括した上で、新たに第3次となる5カ年の「TRE中期経営計画2030」を策定することといたしました。

第2次中計で掲げた「既存事業の強靱化」と「新分野・新事業への挑戦」は堅持し、これらを支える「ホールディングス連携機能の強化」を新たに加え、基本戦略とします。

とりわけ、これまで手掛けてきた公民連携及び動静脈企業間連携の加速に向けては、「GX戦略地域」を目指す千葉県市原市における「TRE環境複合事業」構想を拡充し、福島県相馬市「相馬サーキュラーパーク」構想等の事業領域の拡充を産学官連携により推進してまいります。

また、新たに、「パートナーシップ戦略」として、協業関係を高度化させながら、M&Aや資本業務提携を推進してまいります。

これらの戦略や投資計画を推進することにより、当社グループは全役職員が一丸となって、最終年度（2031年3月期）には、売上高1,350億円、事業利益135億円、EBITDA 244億円、親会社株主に帰属する当期純利益80億円を達成いたします。

その上で、2030年代に売上高3,000億円、将来的には売上高5,000億円の静脈産業を牽引する「WX^{注1}環境企業」を目指してまいります。

注1：WX（Waste Transformation）とは、これまで資源化の難しかった廃棄物、使用済み製品等について、技術的、採算的課題克服に挑戦し、循環資源に変革していくことを表す当社グループの事業コンセプト。

TRE中期経営計画2030

(1) **基本戦略**：現場力を核に、意思決定力で飛躍的な成長を図る

- ① 既存事業の強靱化（磨く力）
- ② 新分野・新事業への挑戦（広げる力）
- ③ ホールディングス連携機能の強化（繋げる力）

(2) **事業戦略**：磨く力、広げる力

- ① グループシナジー発揮による各事業セグメントの取組みの着実な推進
- ② 「TRE 環境複合事業」構想の拡充（千葉県市原市GX推進地域）
- ③ 「相馬サーキュラーパーク」構想（福島県相馬市）等の事業領域の拡充を産学官連携により推進

(3) **経営戦略**：繋げる力

- ① 「パートナーシップ戦略」の推進（M&A、資本業務提携等の機動的かつ柔軟な適用）
- ② 成長と共創力を支えるDX戦略の推進
- ③ 人的資本経営（多様な人財を活かし束ねる）に向けた人事戦略の推進

(4) 業績目標：2027年3月期～2031年3月期

(百万円未満切捨て)

	2027年3月期	2028年3月期	2029年3月期	2030年3月期	2031年3月期
売上高	105,600	108,800	118,600	125,000	135,000
事業利益 ^{注2}	7,500	7,600	9,000	11,000	13,500
事業利益率	7.1%	7.0%	7.6%	8.8%	10.0%
経常利益	6,500	6,600	7,900	9,600	12,400
親会社株主に帰属する当期純利益	4,100	4,290	5,135	6,240	8,060
EBITDA	14,900	16,700	20,000	21,300	24,400

注2：事業利益とは、営業利益に持分法投資損益を加算した利益を意味します。

(5) 主要な投資計画

「TRE環境複合事業」構想関連	485億円
「相馬サーキュラーパーク」構想	35億円
その他PJ及び新規事業関連	55億円
概算額合計	575億円 ^{注3}

注3：現状、事業化方針が確定した10億円以上の案件の合算。2026年3月期までの既支払額及び補助金は含まず。

(6) 財務戦略(2026年度～2030年度)

- ・ 成長投資と株主還元を勘案しつつ、総還元性向35%～40%を下限とする株主還元を実施。
- ・ 主要な新規投資計画が進む中、財務レバレッジ効果も活用しつつ自己資本比率40%以上の維持。

以上

「TRE中期経営計画2030」の詳細につきましては、当社ホームページにて公開している中期経営計画2030説明資料をご覧ください。

(5) 主要な事業内容 (2026年3月31日現在)

当社グループは、当社、連結子会社40社及び持分法適用関連会社6社により構成されております。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、一部のグループ会社への経営管理業務に関する各種サービスの提供を行っております。また、グループ会社は、取り扱うサービス・製品について密接に連携し、グループシナジーを発揮する事業展開を行っております。

当社グループにおける事業内容は、廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業及びその他(環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業及び地域貢献事業)に区分されます。

① 廃棄物処理・再資源化事業

連結子会社21社・持分法適用関連会社1社の計22社で構成されております。

廃棄物を収集し中間処理工場へ運搬する収集運搬業務、中間処理工場へ搬入された廃棄物を品目ごとに適切に精選別し、異物除去、破碎、圧縮、薬剤処理等を行う中間処理業務、併せて再資源化が可能な廃棄物については、加工、成型、品質調査等を行う再資源化業務、及び中間処理により発生した残さを自社最終処分場に埋め立てる最終処分場運営等を行っております。

また、災害廃棄物処理支援事業等の復旧・復興支援を行っております。

② 資源リサイクル事業

連結子会社3社・持分法適用関連会社2社の計5社で構成されております。

資源リサイクル事業では、金属リサイクル、自動車リサイクル、産業廃棄物処理、家電リサイクル等を行っております。

イ. 金属リサイクル

資源リサイクル事業の主力であり、鉄スクラップ及び非鉄スクラップについて、生産工場、建物解体業者、自動車解体業者、地方自治体及び同業他社から仕入れた金属スクラップを品物に応じてせん断、圧縮、破碎、選別し、金属原料として再資源化を行っております。

ロ. 自動車リサイクル

カーディーラーやオートオークションから仕入れた使用済自動車について、処理を引取からパーツの販売や破碎までワンストップで行っております。

ハ. 産業廃棄物処理

産業廃棄物の中間処理の許可を持つ事業所を運営し、産業廃棄物の中間処理を行っております。

二. 家電リサイクル

家電量販店等で回収された家電4品目(エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機)について、リサイクルシステムの管理会社から指定引取場所、再商品化施設及び地域管理会社として処理料・管理料を受け取り、集荷拠点の運営、再商品化及び地域管理事業を行っております。

③ 再生可能エネルギー事業

連結子会社13社・持分法適用関連会社3社の計16社で構成されております。

主に森林資源を燃料とする木質バイオマス発電所の運営を行うとともに、付帯する業務として、発電用の燃料の製造、発電した電力の販売、森林経営等を行っております。

④ その他

イ. 環境エンジニアリング事業

連結子会社1社で構成されております。

環境装置やプラント、特殊車輛の開発・製造・販売を行っております。

ロ. 環境コンサルティング事業

連結子会社2社で構成されております。

計量証明業務、環境対策工事及び有害廃棄物等の調査・分析業務を行っております。

ハ. 地域貢献事業

連結子会社1社で構成されております。

主に、能登半島における地域復興事業の本格立ち上げに向けた準備、事業化検討を行っております。

(6) 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

借入先	借入額
(株)みずほ銀行	8,761百万円
(株)りそな銀行	4,962
(株)埼玉りそな銀行	4,583
(株)三菱UFJ銀行	4,290
(株)三井住友銀行	4,223

(注) 各行の借入残高には社債（私募債）の未償還額（(株)みずほ銀行700百万円、(株)りそな銀行350百万円、(株)埼玉りそな銀行300百万円、(株)三菱UFJ銀行681百万円）を含んでおります。

(7) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2026年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 200,000,000株
- ② 発行済株式の総数 52,610,712株 (自己株式 4,840,353株を含む)
- ③ 株主数 15,757名 (前期末比954名増加)
- ④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,204千株	12.99%
みずほ証券株式会社	2,802	5.87
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,742	5.74
三本 守	1,978	4.14
みずほリース株式会社	1,578	3.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,283	2.69
鈴木 徹	1,050	2.20
TREHD従業員持株会	904	1.89
ベステラ株式会社	778	1.63
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	745	1.56

(注) 1.持株数は千株未満を切捨て、持株比率は、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。

2.当社は自己株式を4,840千株保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して計算しております。また、自己株式には、株式給付信託(BBT)に係る株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式745千株は含まれておりません。

⑤ その他株式に関する重要な事項

一単元の株式数 100株

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役の状況 (2026年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	松岡直人	リバー(株)代表取締役社長 (株)タケエイ取締役 (一財)TRE SDGs 推進財団代表理事
代表取締役社長	阿部光男	(株)タケエイ代表取締役社長 リバー(株)取締役 (株)グリーンアローズホールディングス代表取締役社長 (株)ヨバレ代表取締役
取締役	青山美和	(株)タッグ代表取締役社長 (株)イーアンドエム取締役
取締役(常勤監査等委員)	上川毅	(株)タケエイ監査役 (株)TEC武隈監査役 (株)イーアンドエム監査役
取締役(監査等委員)	大村扶美枝	新堂・松村法律事務所代表弁護士
取締役(監査等委員)	末松広行	東京農業大学総合研究所客員教授 次世代産業研究所(株)代表取締役 SBIホールディングス(株)社外取締役
取締役(監査等委員)	荒牧知子	荒牧公認会計士事務所所長 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構有識者会議委員 総務省情報通信審議会委員 同省国立研究開発法人審議会専門委員 同省情報通信行政・郵政行政審議会電気通信事業部会 市場検証委員会専門委員 厚生労働省独立行政法人評価に関する有識者会議構成員 エクシオグループ(株)社外取締役 アステラス製薬(株)社外取締役

- (注)1.当社は、監査等委員の監査・監督機能を強化し、監査の実効性を高めることを目的として、上川毅氏を常勤の取締役(監査等委員)として選定しております。
- 2.取締役(監査等委員)大村扶美枝氏、末松広行氏及び荒牧知子氏は、社外取締役であります。
- 3.取締役(監査等委員)大村扶美枝氏は弁護士の資格を有し、法律に関する相当程度の知見を有しております。
- 4.取締役(監査等委員)荒牧知子氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- 5.当社は、取締役(監査等委員)大村扶美枝氏、末松広行氏及び荒牧知子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 6.2025年6月24日開催の第4期定時株主総会終結の時をもって、鈴木孝雄氏及び三本守氏は任期満了により取締役を退任いたしました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役(監査等委員)大村扶美枝氏、末松広行氏及び荒牧知子氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

イ. 被保険者の範囲

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を保険会社との間で締結しており、被保険者は当社及び当社の子会社全ての取締役及び監査役であります。

ロ. 被保険者の実質的な保険等の負担割合

特約部分も含めた全ての保険料は当社が負担しております。

ハ. 補償の対象となる保険事故の概要

被保険者がその職務の執行に起因して損害賠償請求された場合の損害賠償金や争訟費用等が当該保険で補償されます。

ニ. 役員等の職務の適正性が損なわれなかったための措置

被保険者の意図的な違反行為や重過失に起因する損害賠償請求等を補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれぬように措置を講じております。

④ 取締役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2022年3月15日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容の概要は次のとおりです。

a. 基本方針

取締役の報酬は、固定の基本報酬と各事業年度の業績に応じて定められる業績連動報酬及び中期業績連動報酬として退任時に自社株式が給付される株式給付信託(BBT)で構成され、監査等委員である取締役に対しては、その職務に鑑み、固定の基本報酬のみを支払うこととしております。取締役の報酬の客観性と透明性を確保するため、社外取締役が過半数を占める任意の指名・報酬委員会を諮問機関として設置し、社外取締役の中から委員長を選定しております。

また、2022年6月に定めた役員報酬規程により各取締役の報酬の決定に際しては、取締役及び執行役員としての経営に対する責任の大きさを勘案して決定することとしております。また、監査等委員である取締役については監査等委員会において、協議により決定しております。

b. 報酬の体系

(a) 基本報酬

基本報酬は、月例の固定報酬として、役員の役位、職責、在任年数に応じて、他社水準、当社の業績、従業員給与の水準も考慮して、決定することとしております。

(b) 業績連動報酬等

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、前事業年度の当社グループ全体の業績に基づき、業績への寄与度、貢献度等も加味して総合的に算定された額を取締役(監査等委員を除く。)ごとに決定し、基本報酬と合わせて月例で支給する金銭報酬としております。

役位による基準報酬×(業績評価加算率+総合評価加算率)÷2

(c) 非金銭報酬等

非金銭報酬として、株式給付信託(BBT)を導入しております。本制度は、中長期的なインセンティブ報酬として取締役等の対象役員(監査等委員を除く。)に退任時に自社の株式を給付する株式報酬であります。在任中は各事業年度の業績に応じてポイントを付与し、退任時に1ポイントあたり当社株式1株を給付します。付与するポイントは各事業年度の業績達成状況の指標に応じて以下の算式により支給額を決定することとしております。

役位による基準ポイント×(業績評価加算率+総合評価加算率)

c. 報酬等の構成比率

役員区分	基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等 (株式給付信託(BBT))
取締役	70%	20%	10%

(注) 1.この表は目標の達成率を100%とした場合のモデルであります。

2.社外取締役の報酬等については、当社の業務執行とは独立した立場であるため、基本報酬のみとしております。

d. 業績連動報酬等及び非金銭報酬等（株式給付信託(BBT)）の指標の目標と実績

指標	目標値(百万円)	実績(百万円)	指標の選定理由
経常利益	17,300	21,785	取締役の業務執行が当社グループの利益につながっているか計る指標として選定

e. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の決定にあたっては、株主総会の承認を受けた限度内において、取締役会から授権を受けた代表取締役が別途定める算定基準をもとに決定し、当社指名・報酬委員会が原案と決定方針との整合性を踏まえた多角的な検討、評議を反映して当社の定める一定の基準に従い決定しております。

f. 取締役の報酬等についての株主総会決議に関する事項

- (a) 当社取締役金銭報酬の額は、2022年6月28日開催の第1期定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額を年額600百万円以内、監査等委員である取締役の報酬額を年額50百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は4名、監査等委員である取締役の員数は3名であります。
- (b) 当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)の株式報酬として、2022年6月28日開催の第1期定時株主総会において、金銭報酬とは別枠で株式給付信託(BBT)の導入が決議され、その報酬額の上限は1事業年度で41,400株であります。当該定時株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は4名であります。

g. 報酬の決定の委任に関する事項

(a) 指名・報酬委員会

当社は役員報酬の決定に関する手続の客観性及び透明性を確保し、取締役の個人別の報酬等の決定に関する権限が適切に行使されるようにすること等を目的とし、取締役会からの諮問に対して答申を行う、委員長及び過半数の委員を社外取締役で構成する任意の指名・報酬委員会を設置しております。

(b) 報酬の決定方法

指名・報酬委員会から答申を受けた取締役会は、取締役の個人別の報酬等の内容の決定においては、代表取締役社長に委任しております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬及び各取締役の業績を踏まえた業績連動報酬の評価配分であります。代表取締役社長は指名・報酬委員会の答申に基づきこれを決定しております。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭報酬等 (株式給付信託(BBT))	
取締役 (うち、社外取締役)	115 (-)	67 (-)	22 (-)	25 (-)	5 (-)
取締役(監査等委員) (うち、社外取締役)	33 (20)	33 (20)	- (-)	- (-)	4 (3)
合計 (うち、社外役員)	149 (20)	100 (20)	22 (-)	25 (-)	9 (3)

- (注) 1.取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2.取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、2022年6月28日開催の第1回定時株主総会において、600百万円以内と定めております。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は、4名(うち、社外取締役は0名)です。
3.監査等委員である取締役の報酬限度額は、2022年6月28日開催の第1回定時株主総会において、50百万円以内と定めております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、3名(うち、社外取締役は3名)です。
4.取締役会は、取締役の個人別の報酬等の内容の決定を代表取締役社長執行役員阿部光男に委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に取締役会が指名・報酬委員会に諮問し、同委員会が答申した内容に基づきこれを決定しております。
5.非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、株式給付信託(BBT)の引当金繰入額を計上しております。

(参考) 当該事業年度に係る連結子会社を含めた当社グループにおける当社取締役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
			基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役 (うち、社外取締役)	236 (-)	当社	67 (-)	22 (-)	25 (-)	5 (-)
		連結子会社	94 (-)	23 (-)	2 (-)	
取締役(監査等委員) (うち、社外取締役)	45 (20)	当社	33 (20)	- (-)	- (-)	4 (3)
		連結子会社	12 (-)	- (-)	- (-)	
合計 (うち、社外役員)	281 (20)	当社	100 (20)	22 (-)	25 (-)	9 (3)
		連結子会社	106 (-)	23 (-)	2 (-)	

(注) 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、株式給付信託(BBT)の引当金繰入額を計上しております。

ハ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

ニ. 社外役員が親会社等又は親会社等の子会社等(当社を除く)から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役(監査等委員)大村扶美枝氏の重要な兼職の状況は、(3)-①「取締役の状況」に記載のとおりであります。兼職先と当社との間に特別な関係はありません。
- ・社外取締役(監査等委員)末松広行氏の重要な兼職の状況は、(3)-①「取締役の状況」に記載のとおりであります。同氏が代表取締役を務める次世代産業研究所(株)は、当社連結子会社(株)タケエイと経営に関するコンサルティング業務委託契約を締結し取引がございま

す。その取引は年額6百万円であり、当社並びに(株)タケエイの売上高の1%未満と僅少であります。また、その他の兼職先と当社との間に特別な関係はありません。

- ・ 社外取締役(監査等委員)荒牧知子氏の兼職の状況は、(3)-①「取締役の状況」に記載のとおりであります。各兼職先と当社との間に特別な関係はありません。

□. 社外取締役の当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況、発言状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役 監査等委員	大 村 扶美枝	当事業年度に開催された取締役会14回中14回全てに出席し、また、監査等委員会14回中14回に出席しております。弁護士としての豊富な経験・見識に基づき、取締役の職務執行状況の監査を行っております。また、取締役会における審議が合理的かつ適正な判断の下、意思決定が行われるための助言・提言を行っており、取締役会の実効性向上に貢献しております。
社外取締役 監査等委員	末 松 広 行	当事業年度に開催された取締役会14回中14回全てに出席し、また、監査等委員会14回中14回全てに出席しております。農林水産事務次官等を歴任した豊富な経験と、農林水産業・食品産業全般についての高度な専門知識を有しており、経営戦略全般について能動的かつ積極的に助言・監督を行い、取締役会の実効性向上に貢献しております。
社外取締役 監査等委員	荒 牧 知 子	当事業年度に開催された取締役会14回中14回全てに出席し、また、監査等委員会14回中14回全てに出席しております。公認会計士としての知識・経験に基づき、独立した客観的な立場で経営方針に関わる課題について積極的な提言・助言を行っており、取締役会の実効性向上に貢献しております。

3 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。しかしながら、当社のみならず株主の皆様、当社のお取引先様、従業員、当社の利害関係者において重要な事項であることから企業価値の向上を第一主義として、適宜対応してまいります。

4 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様への利益還元を最重要視すべき経営課題の一つと認識しております。

このような観点から、配当政策につきましては、今後の事業展開及び財務体質の充実を勘案のうえ、安定的な配当を実施していく方針としております。また、総還元性向35%~40%を目指す方針としております。

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によってできる旨を定款に定めております。また、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質強化と将来の事業展開に投資してまいります。

連結計算書類

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	53,262
現金及び預金	33,680
受取手形、売掛金及び契約資産	12,829
棚卸資産	3,562
未収入金	1,101
その他	2,104
貸倒引当金	△16
固定資産	117,172
有形固定資産	98,986
建物及び構築物	27,544
機械装置及び運搬具	16,816
最終処分場	7,652
土地	34,377
リース資産	2,281
建設仮勘定	9,330
その他	983
無形固定資産	5,173
のれん	3,852
その他	1,321
投資その他の資産	13,011
投資有価証券	7,563
退職給付に係る資産	397
繰延税金資産	1,313
その他	3,803
貸倒引当金	△66
繰延資産	826
開業費	826
資産合計	171,261

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	43,476
買掛金	3,663
短期借入金	9,523
1年内償還予定の社債	7,526
1年内返済予定の長期借入金	7,635
未払金	4,367
未払法人税等	4,603
賞与引当金	1,104
修繕引当金	467
災害損失引当金	247
その他	4,337
固定負債	42,517
社債	6,930
長期借入金	28,773
繰延税金負債	1,697
役員株式給付引当金	617
修繕引当金	98
退職給付に係る負債	589
資産除去債務	2,435
その他	1,374
負債合計	85,993
(純資産の部)	
株主資本	82,308
資本金	10,000
資本剰余金	33,830
利益剰余金	47,403
自己株式	△8,924
その他の包括利益累計額	583
その他有価証券評価差額金	142
繰延ヘッジ損益	19
為替換算調整勘定	325
退職給付に係る調整累計額	96
非支配株主持分	2,374
純資産合計	85,267
負債純資産合計	171,261

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		119,164
売上原価		82,355
売上総利益		36,809
販売費及び一般管理費		14,472
営業利益		22,336
営業外収益		
受取利息	45	
受取配当金	14	
持分法による投資利益	127	
助成金収入	69	
補助金収入	82	
受取賃貸料	268	
その他	180	788
営業外費用		
支払利息	534	
社債利息	125	
支払手数料	72	
開業費償却	204	
事業準備費用	214	
その他	188	1,339
経常利益		21,785
特別利益		
固定資産売却益	139	139
特別損失		
固定資産売却損	251	
減損損失	179	
災害損失	170	
災害損失引当金繰入額	247	848
税金等調整前当期純利益		21,076
法人税、住民税及び事業税	6,988	
法人税等調整額	△808	6,180
当期純利益		14,896
非支配株主に帰属する当期純利益		165
親会社株主に帰属する当期純利益		14,730

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	1,922
現金及び預金	1,719
前払費用	57
短期貸付金	90
その他	55
固定資産	66,778
有形固定資産	3
建物附属設備	0
器具備品	2
無形固定資産	0
商標権	0
ソフトウェア	0
投資その他の資産	66,774
関係会社株式	60,520
投資有価証券	4,999
長期貸付金	540
繰延税金資産	29
その他	685
資産合計	68,700

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	270
1年内返済予定の長期借入金	90
未払金	63
未払費用	5
未払法人税等	62
未払消費税等	45
その他	4
固定負債	11,814
社債	5,200
長期借入金	6,354
長期未払金	139
役員株式給付引当金	120
負債合計	12,084
(純資産の部)	
株主資本	56,616
資本金	10,000
資本剰余金	50,276
資本準備金	2,500
その他資本剰余金	47,776
利益剰余金	5,263
その他利益剰余金	5,263
繰越利益剰余金	5,263
自己株式	△8,924
純資産合計	56,616
負債純資産合計	68,700

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

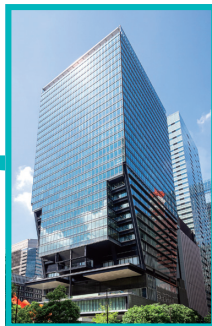
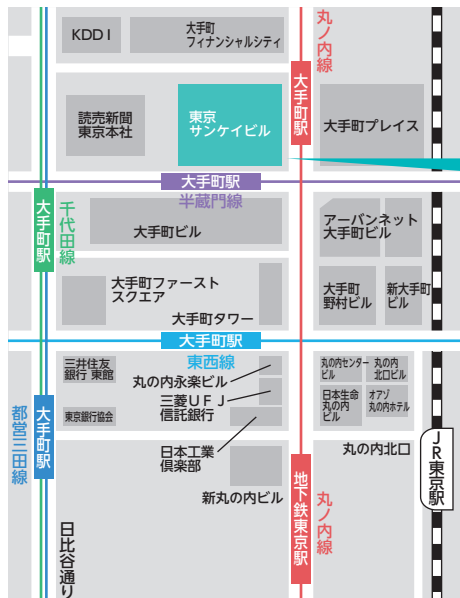
(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	6,600
売上総利益	6,600
販売費及び一般管理費	1,300
営業利益	5,300
営業外収益	
受取利息	9
その他	1
営業外費用	
支払利息	50
社債利息	77
支払手数料	25
その他	1
経常利益	5,155
税引前当期純利益	5,155
法人税、住民税及び事業税	25
法人税等調整額	17
当期純利益	5,112

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主総会会場ご案内図



会場：東京都千代田区大手町一丁目7番2号
東京サンケイビル
大手町サンケイプラザ 4階ホール
 TEL 03-3273-2258

株主懇談会のご案内

定時株主総会終了後、株主の皆様との対話交流を目的として、株主様との懇談会を開催いたします。どうぞご参加ください。

場所：東京サンケイビル大手町サンケイプラザ2階
 201・202

交通

地下鉄丸の内線・半蔵門線・千代田線・東西線・都営三田線
 大手町駅 A4・E1出口直結

- ◆当日ご来場の際には、公共交通機関をご利用ください。会場へのお車でのご来場は、ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。
- ◆当日の受付開始時刻は午前9時30分を予定しております。



TREホールディングス株式会社
 〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 東京サンケイビル15階
 TEL：03-6327-2620（代表） FAX：03-3277-3273

